

高齢者の急性期医療に軸足 スケールメリットを活かす

医学会では独立行政法人地域医療機能推進機構（JCHO）の山本修一理事長がまず、「変えよう、変わろう、JCHO」と題して講演した。

山本理事長は物価、人件費などが高騰しているにもかかわらず、今年度の診療報酬が不足している状況のうえ、在宅医療の拡大に伴い高齢者の入院需要が減少傾向になっているため、厳しい病院経営を強いられるとの認識を示し、「今までのように赤字の病院が赤字の病院を支えるというスキームは成り立たなくなっている」と指摘した。

そのうえで、病院単体の診療部門のみで赤字を出すための平均病床利用率の目安として85%を挙げ、「JCHO 57病院のなかには高度急性期、あるいは三次救急を担っている病院もあるが、大半の病院は高齢者救急に代表される高齢者の急性期医療にしっかりと軸



学会で講演に熱心に耳を傾ける人々

せると皆さんに言っていただけることが何より重要で、そのような思いで日々の診療に励んでいただ

一般社団法人地域医療機能推進学会（JCHS）は11月29、30の両日、仙台市青葉区の仙台国際センターで、第9回「JCHO 地域医療総合医学会」を開催した。今回のメインテーマは「ともに築こう JCHOの強み」。全国57のJCHO病院に勤務する職員ら約3000人が参加した。

地域医療機能推進学会

ピンチは絶好のチャンス さらに信頼される組織へ 聖域なき改革を進める

足を置くべきで、それこそが地域から一番期待されていることだ。その土台となる部分を病院全体で認識したうえで、それぞれが高い専門性を発揮していただきたい」と強調した。

また、山本理事長はJCHO全体の年間収入が4000億円にのぼることについて「同規模の民間企業と比べ、4000億円にふさわしい運営や経営がなされているだろうか。このスケールメリットを活かすために、物品の購入や医薬品の調達などで集約化、効率化を進めるため、本部を中心とする事業の手法をしっかりと考え直す時期だ。今は、「聖域なき改革」を進めるための絶好のチャンスだと感じている」と呼びかけた。

さらに、看護職員の幹部登用や薬剤師の安定した確保に向け、臨床現場に必要な知識や技術を身につけたもらうための薬剤師レジデント制度の試験導入、JCHOが進めている「未来ビジョンプロジェクト」などについて説明。「JCHO病院があるから安心して暮ら

きたい。ピンチはチャンス！ 今、変えられるところを変えないと大変なことになるが、今、変えたらもつとJCHOが良くなり、もつと地域から信頼されると私は信じている。皆さんと力を合わせて前に進んでいきたい」と締めくくった。

**復活した病院の成功例を
自院の経営の道しるべに**

続いて、学会長を務めるJCHO 仙台病院の村上栄一院長が「仙腸関節ひとすじ30年、そして『仙台モデル』の発信」と題して講演した。腰痛の原因の一つ、仙腸関節障害治療の第一人者である村上院長は、研究に取り組みようになった経緯や診断法、治療・予防法などの確立に向け情熱を燃やした日々を振り返り、「十年偉大なり、二十年畏るべし、三十年にして歴史になる」という言葉を引き合いに、「30年続けると歴史が変わるという言葉を信じてやってきた」と熱く語った。

また、過去のJCHOの学会で発表された経営危機から復活を果たした病院の成功例を参考に、早朝

ミーティングや経営戦略会議を実践してきた自院の取り組みを紹介。「世の中は日々動いている。収支が確定した色あせたデータでは、月末の診療会議での対策は取れない。現状を知り、目標を共有して達成するために週1回のモニタリングミーティングは不可欠。また、戦略なくして成果なし」と強調した。

学会では、「脳トレ」で知られる東北大学加齢医学研究所の川島隆太教授が「脳を知り、脳を鍛え、認知症を予防する」と題して学術講演を行った。また、小惑星探査機「はやぶさ」のプロジェクトマネージャーを務めた国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）宇宙科学研究所の川口淳一郎名誉教授が「やれる理由こそが着想を生む―はやぶさ式思考法」と題して特別講演したほか、多彩な部会企画、教育講演、シンポジウムが2日間にわたり開催された。

なお、今回の第10回「JCHO 地域医療総合医学会」は2025年11月28、29日、横浜市で開催される予定となっている。